

一般質問通告一覧表（第9回定例会）

平成27年12月15日招集

<p>1. 多子世帯に対する保育料負担の軽減を</p>	<p>9月からの保育料が多子世帯ほど大幅に値上げとなったと保護者から札幌市へ救済を求める報道がされています。原因は3月議会でも指摘したように、国の「子ども子育て支援新制度」による保育料算定基準の変更にあります。平成22年の税制改定で年少扶養控除（子供1人当たり所得税38万円・住民税33万円）が廃止されました。国は保育料が上がらないよう昨年度までは、年少扶養控除があった場合として税額を再計算する「みなし適用」を自治体に促していましたが、今年の4月から「みなし適用」を止めました。加えて、実際の子供の数ではなく1世帯一律2人を基準にしたことで、子供の数が多いほど負担が大きく、3人以上の多子世帯の保育料が値上がりしました。道内でも旭川市、函館市、小樽市、恵庭市などは、これまでの「みなし適用」を継続して保護者負担分を軽減しています。本町の実態を調査するとともに、収入が変わらなくても負担が増えた世帯に対し軽減策をとるよう求めますが見解を伺います。</p>	
<p>2. 冬季加算特別基準の周知徹底を</p>	<p>安倍政権は平成25年からの生活保護の生活扶助費、平成27年の住宅扶助費削減に続いて、さらに冬場の命綱である暖房費（冬季加算）の引き下げを強行しました。そうした中、特別基準（一般基準の1.3倍の冬季加算額）が設定されました。該当者は、「1. 疾病・障害等による療養のために常時在宅の世帯（重度障害者加算の人、介護度3以上の人、医師の診断等により実施機関が認めた人）」、「2. 乳児のいる世帯」です。まだ周知が徹底されていないように思われます。空知総合振興局と連携を図りながら、該当者への周知を速やかに行い申請漏れがないよう求めますが見解を伺います。</p>	<p>5番 重山雅世</p>
<p>3. 栗の活用事業で雇用の創出を</p>	<p>栗の活用事業は、品種登録に向けた栗の調査分析、試験圃場の確保と管理、栽培地の拡大、栽培技術の育成を目的に平成22年北のくりやま栗づくり協議会が発足し、栗の生産は100トン、栽培地50町歩として始められました。以来、地場産の栗を育てるために、職員自ら農家の方々と一緒に汗を流し、栗を活用した新商品開発の調査研究を行ってきました。平成27年度から始まった</p>	

第6次総合計画では、「北のくりやま栗づくり協議会」へ補助金を出しながら進めるようですが、これまでの進捗状況を伺います。同時に今後、一定の生産量が確保できれば、地域おこし協力隊や大学等と連携し、商品開発などに取り組むことで、新たに地域の若者の雇用を生み出すこともできるのではと思いますが見解を伺います。

5番
重山雅世

<p>1. 非核・平和のまち宣言について</p>	<p>栗山町は、平成21年12月17日、核兵器の廃絶と恒久平和を願い、「栗山町非核・平和のまち宣言」をしました。</p> <p>それにより役場庁舎敷地内に「非核・平和宣言のまち栗山町」の懸垂幕が掲げられ、栗山町として平和を祈る民間団体の活動を後援するという意義あるものとなっています。</p> <p>今、戦後70年が経過し、平和の大切さを未来に伝えていく活動がますます求められています。そこで以下の2点について伺います。</p> <p>① 平成22年第4回町議会定例会2日目（3月9日）の同僚議員の平和教育に関する一般質問に対し、前教育長は「平和教育のために子供たちを広島や長崎に派遣することは、今のところ考えていない」と答弁されましたが、あれから5年が経過し平和についての環境も大きく変化しています。栗山町として中高生を広島、長崎に派遣して原子爆弾の悲劇の実態を学ばせたり、ますます少なくなっている戦争体験者から話を聞く機会を設けるなどの考えがあるのかを改めて伺います。</p> <p>② 8月6日は広島に、8月9日は長崎に原子爆弾が投下された日であることから、これらの日を栗山町における「非核・平和を祈る日」として位置付け、式典を開催する考えはないか伺います。</p>	<p>8番 千葉清己</p>
--------------------------	--	--------------------

<p>1. 本町農業におけるICT利活用の推進を</p>	<p>現在、本町における基幹産業である農業は、内的には農業者の高齢化や担い手の減少、外的にはTPP交渉の大筋合意による将来的不安、生産資材や農業機械等価格の高止まりなど多くの問題を抱えています。</p> <p>この難局を打開するため行政では、農業振興公社等と連携し担い手対策としての新規就農事業を推進し、その結果が徐々に表れています。</p> <p>一方、農業者にとっての生き残り策としては、若い担い手を中心に経営規模の拡大を図り、より効率的で低コストな農業の実践を図ることが大きなトレンドであり、その傾向は今後も続くものと予想されます。</p> <p>またこの流れが離農者の跡地を吸収し耕作放棄地の増加に歯止めをかけていることも事実です。</p> <p>しかしながら限られたマンパワーの中でより大規模な営農を実現するには、さらなる省力化と技術革新が求められています。</p> <p>このような現状の中、将来を見据えた農業の体質強化の先進的手法として、農業へのICT利活用があげられています。</p> <p>とりわけ、GPSシステムの農業利用は、近年北海道を中心に急速な伸びを見せており、その可能性が大きくクローズアップされてきています。</p> <p>高精度のGPS位置測位はそのシステム構築によって、農業はもとより福祉・医療・介護・建築土木・害獣駆除などさまざまな分野に応用可能とも言われています。</p> <p>そこで時代の先を見据えた農業のICT利活用の推進と、現在既に導入が進みつつあるGPS-RTK基地局設置の検討、あるいは国が進めている日本版GPSである準天頂衛星システムによる高精度測位の可能性の検討などを早急に進めて、栗山町全体に資するインフラとして整備してはどうかと考えますが、町長の見解を伺います。</p>	<p>11番 藤本光行</p>
------------------------------	--	---------------------

<p>1. やさしさが魅力の町を</p> <p>2. 子ども医療費助成制度の拡充を</p>	<p>栗山町の市街地は、歩道や車道が整備され美しい街並みを形成していますが、その市街地を高齢者や障がい者が休み休み歩いている姿をよく見かけます。住民の高齢化が進む中、気軽に外出を楽しみ、まちなかで豊かなコミュニケーションが育まれるような「やさしさ・思いやり」に配慮した環境を整備していく必要があると考えます。</p> <p>そこで次の点について伺います。</p> <p>幹線道路脇の歩道などに休憩できる椅子の設置や道路沿いの飲食店のバリアフリー化といった設備を整えるために要する費用の助成を町内会や商店街に対して行う制度があると、より一層町の活性化が進むと考えますが、そのような助成制度を創設する考えはないか伺います。</p> <p>南空知管内4町で栗山町だけが、町外の医療機関の通院は、子供の医療費助成が未就学児童までとなっています。</p> <p>しかし栗山町内には小児向けの医療機関はあるものの夜間や週末は対応してもらえません。</p> <p>今年度から高校生まで町内の通院・入院は無料となりましたが、町内の病院から紹介されて町外に通院しなければならない子供を持つ保護者や診療日が限定されて早期に完治を求める保護者にとっては、相当な負担となっています。</p> <p>安全安心な子育てができる栗山町になるよう、今一度保護者の要望に沿った子ども医療費助成制度の拡充について、早急に対応される考えはないか伺います。</p>	<p>9番 土井道子</p>
---	--	--------------------